

橋本 淳司さん

水ジャーナリスト



写真：田木奈穂子

# 田んぼとともに 地下水も失われるという TPPの「もうひとつの脅威」。

TPP(環太平洋経済連携協定)への参加が、「地下水」の危機に拍車をかける恐れがあるという。水問題の最前線の動きを追う橋本淳司さんに、TPPと水の関係について聞く。

田んぼの3割が  
消えるという試算。

関税を撤廃すれば、国内で作られている米の約3割は、「輸入に置き換わる」。

政府が2013年3月に公表した試算は、TPP(環太平洋経済連携協定)による影響を、そう示している。国内の水稲作付面積は約160万ヘクタールだから、その約3割ということは、約50万ヘクタールの田んぼが失われることになる。これだけでも衝撃的な内容だが、橋本さんは、その影響について、米の生産量の落ち込みだけにとどまらないと指摘する。

「田んぼに水をためると1日平均2センチほど水が減り、そのうち13ミリほど地中に浸透します。もし、50万ヘクタールの田んぼがなくなると、65億トンの地下水が毎年失われることとなります」  
65億トンと聞いても、なかなか実感がわかないが、これは東京都内で1年間に使用される生活用水や工業用水などの総量の4倍以上にもなる。

「田んぼには、さまざまな生き物を育み、洪水を防ぐなど、多面的な機能があります。そのひとつが地下水の供給源としての役割です。田んぼは、地下水を供給する

力が非常に高いのです」

林業が苦境に陥り、森林は荒廃している。また、上流域に降った雨は、コンクリート張りの河川や下水道で、一気に海へ流されるようになった。上流域から下流域まで、地下水を蓄える力は確実に落ちていく。

一方、40年以上続いてきた国の減反政策によって田んぼは減り続けてきた。その上、TPPの影響で田んぼが消えれば、地下水の供給源は、ますます先細りしていく。

「日本の森林は荒廃して保水力を失いました。今度は田んぼが、第二の森林になろうとしています」

飲み水や工業用水も  
危機にさらされる恐れ。

「地下水が減っても、ダムや川の水があれば、生活に影響はないんじゃない？」と考える人もいるでしょうが、そうではありません」と橋本さんはいう。

「水道水の放射能への不安もあって、震災以降、ペットボトルや宅配水の利用がうなぎ上りに増えています。私たちは、いろんな土地の地下水を買って飲んでいくわけですよ」

企業の地下水利用も増えている。自前の井戸を掘れば、工業用

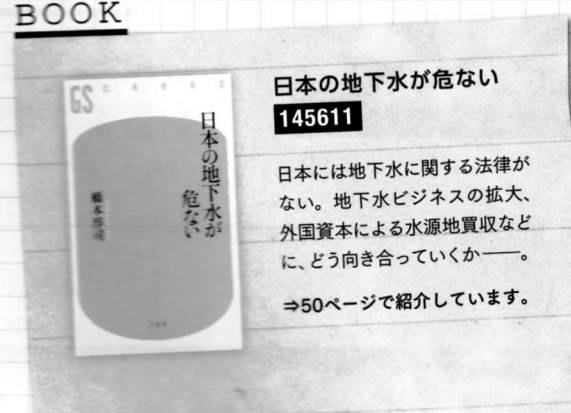
水はコストダウンできるからだ。ホテルや病院、スーパードなども大量の水を使うので、高性能の装置で地下水をろ過して、飲み水などにするとところが増えている。

TPPの影響については、遺伝子組換え食品の表示の後退や食品添加物の認可など、数々の問題が懸念されている。そうした問題に加えて、生活に欠かせない資源である「水」までも危機にさらされているという橋本さんの指摘は重い。

「地下水を持続的に利用できる仕組みを作らなければ、取り返しのつかないところまでできています」

はしもと・じゅんじ  
1967年群馬県生まれ。アクアスフィア代表。国内外の水問題を取材し、国や地方自治体への政策提言も行っている。近著は、「日本の地下水が危ない」(幻冬舎新書)。

## BOOK



日本の地下水が危ない

145611

日本には地下水に関する法律がない。地下水ビジネスの拡大、外国資本による水源地的買収などに、どう向き合っていくか――。

⇒50ページで紹介しています。